資料3

# ビットコインに代表される仮想通貨について

2015年11月16日

BTCBOX　BTCボックス株式会社

Tech bureau Corp. - the Crypto-Fintech Laboratory -　テックビューロ株式会社

bitbank　ビットバンク株式会社

参考人　発表者
ビットバンク株式会社　代表取締役CEO　廣末紀之

# 本日の内容

①世界・日本のビットコイン市場概況

②BTCボックス、テックビューロ、ビットバンク　事業内容

③規制　事業者要望案

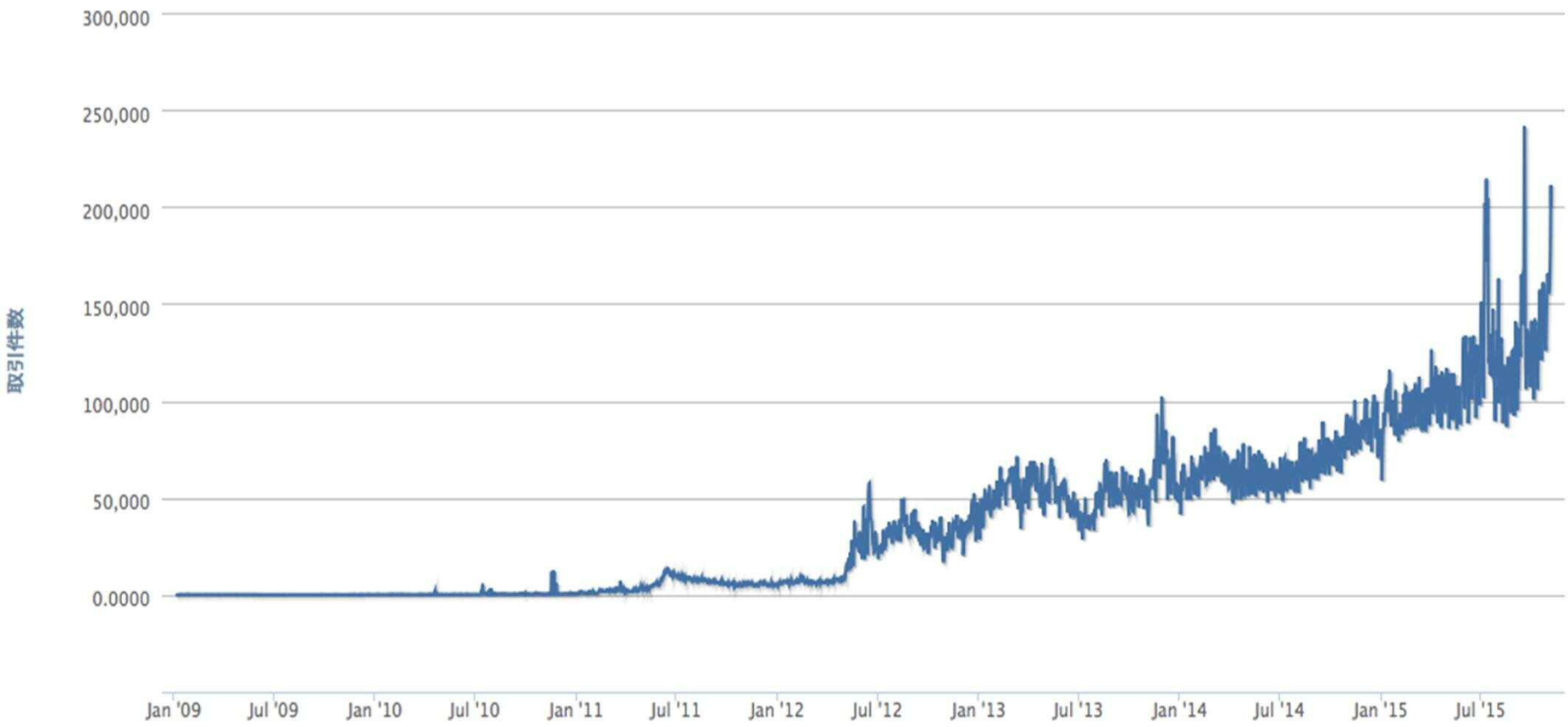
# ①世界・日本のビットコイン市場概況

# 世界のビットコイン市場

## 1日取引件数　　15万件

2015年10月末時点

ビットコインの受け渡し件数

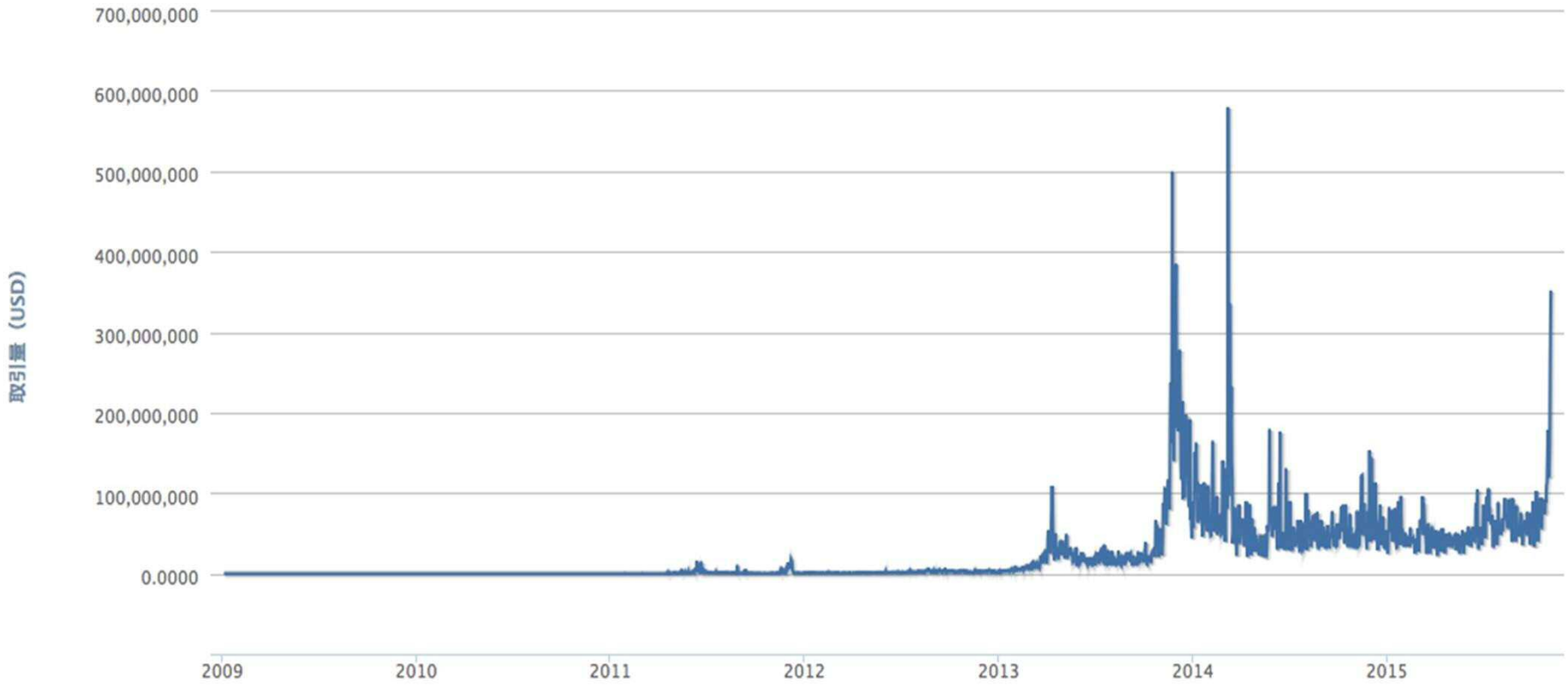



sources : blockchain.info

# 世界のビットコイン市場

## 1日取引量　　0.8億ドル　2015年10月平均

ビットコイン取引件数×ビットコイン価格



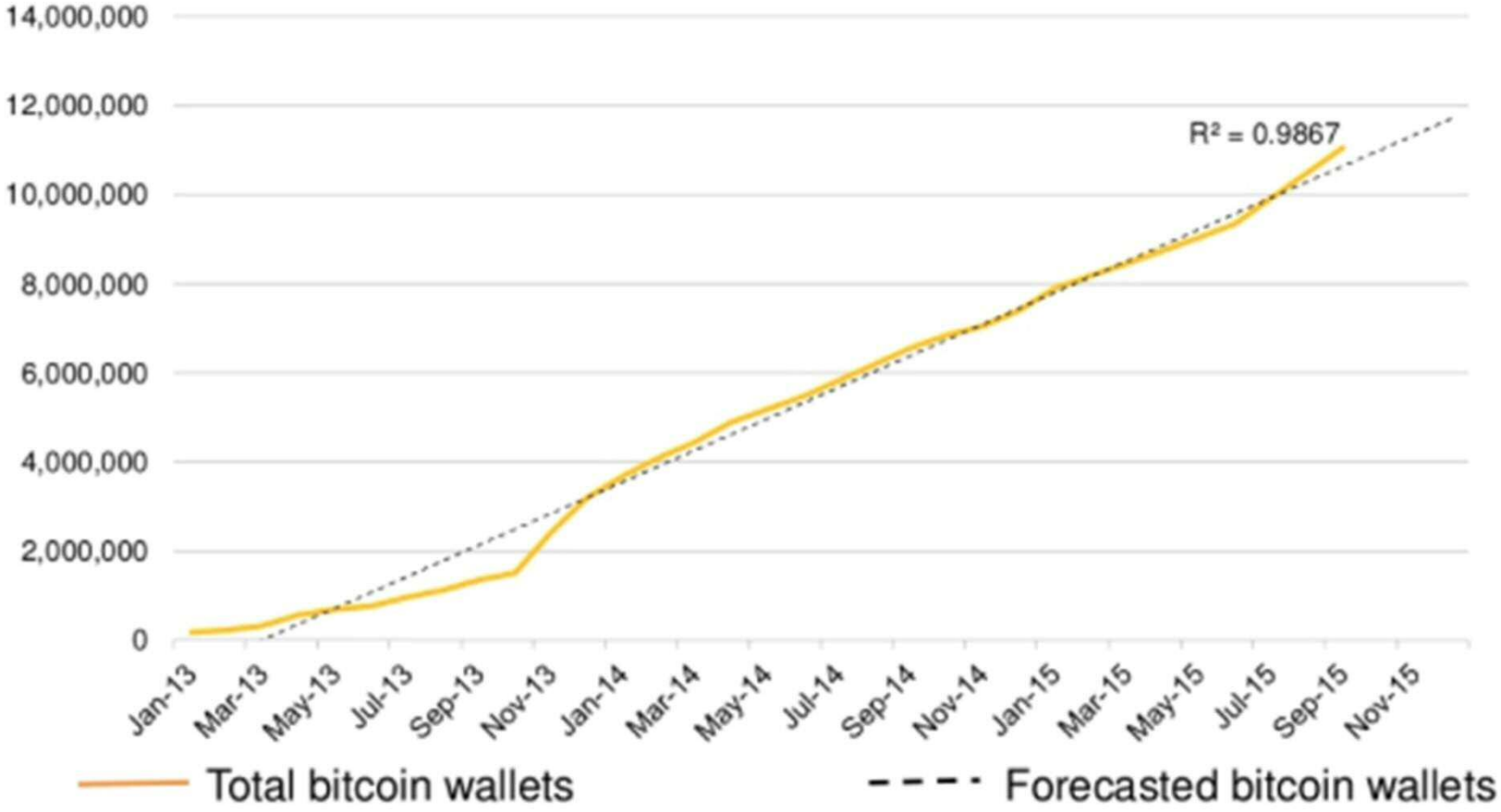

世界の為替市場　1日5兆ドル（BIS 2013）

sources : blockchain.info

# 世界のビットコイン市場

ウォレット数　1100万　2015年9月末時点

最大利用者数



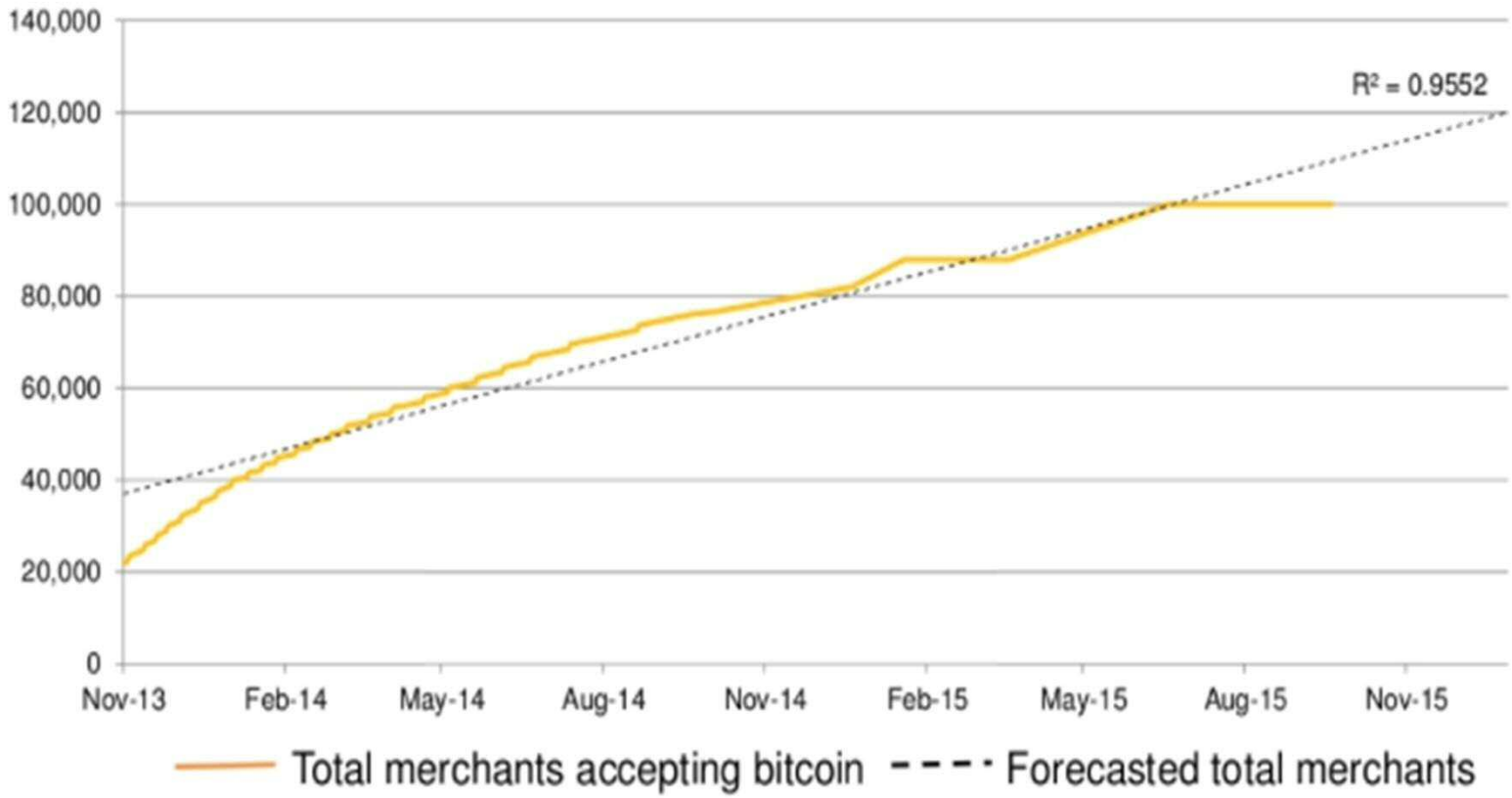

Data sources and notes: Total wallets based on data from Blockchain, MultiBit, Coinbase, Andreas Schildbach (Android bitcoin wallet developer). Historical Coinbase data provided by BitcoinPulse. Q2 MultiBit figures note made available, held constant as end of March.

sources : coindesk

# 世界のビットコイン市場

## 決済可能店舗　　10万　2015年9月末時点

オンライン・オフライン　支払い可能店舗




Data sources and notes: Total current merchants based on data from Coinbase and BitPay. Historical Coinbase data provided by BitcoinPulse. BitPay historical data between new merchant press release announcements of 10,000 (16th September 2013), 20,000 (13th January 2014) and 30,000 (28th May 2014), respectively, calculated using linear interpolation.

sources : coindesk

# 保有ビットコイン分布

| Balance | Addresses | % Addresses (Total) | Coins | $USD | % Coins (Total) |
|---|---|---|---|---|---|
| 0 - 0.0001 | 3450446 | 54.9% (100%) | 517.54 BTC | 219,292 USD | 0% (100%) |
| 0.001 - 0.01 | 956383 | 15.22% (45.1%) | 3,444 BTC | 1,459,201 USD | 0.02% (100%) |
| 0.01 - 0.1 | 974064 | 15.5% (29.88%) | 31,211 BTC | 13,224,906 USD | 0.21% (99.97%) |
| 0.1 - 1 | 473080 | 7.53% (14.38%) | 165,450 BTC | 70,104,425 USD | 1.11% (99.76%) |
| 1 - 10 | 295274 | 4.7% (6.85%) | 851,885 BTC | 360,961,356 USD | 5.72% (98.65%) |
| 10 - 100 | 118407 | 1.88% (2.15%) | 4,018,059 BTC | 1,702,535,855 USD | 27% (92.93%) |
| 100 - 1,000 | 15144 | 0.24% (0.27%) | 3,461,103 BTC | 1,466,541,921 USD | 23.26% (65.93%) |
| 1,000 - 10,000 | 1685 | 0.03% (0.03%) | 3,301,959 BTC | 1,399,109,265 USD | 22.19% (42.67%) |
| 10,000 - 100,000 | 107 | 0% (0%) | 2,748,385 BTC | 1,164,548,336 USD | 18.47% (20.48%) |
| 100,000 - 1,000,000 | 2 | 0% (0%) | 300,080 BTC | 127,150,223 USD | 2.02% (2.02%) |

## 1BTC以上の保有は全体の約7%

source : bitcoincharts

# 日本のビットコイン市場

| 利用者数 | 決済可能店舗 |
| --- | --- |
| 約3万 | 約100 |

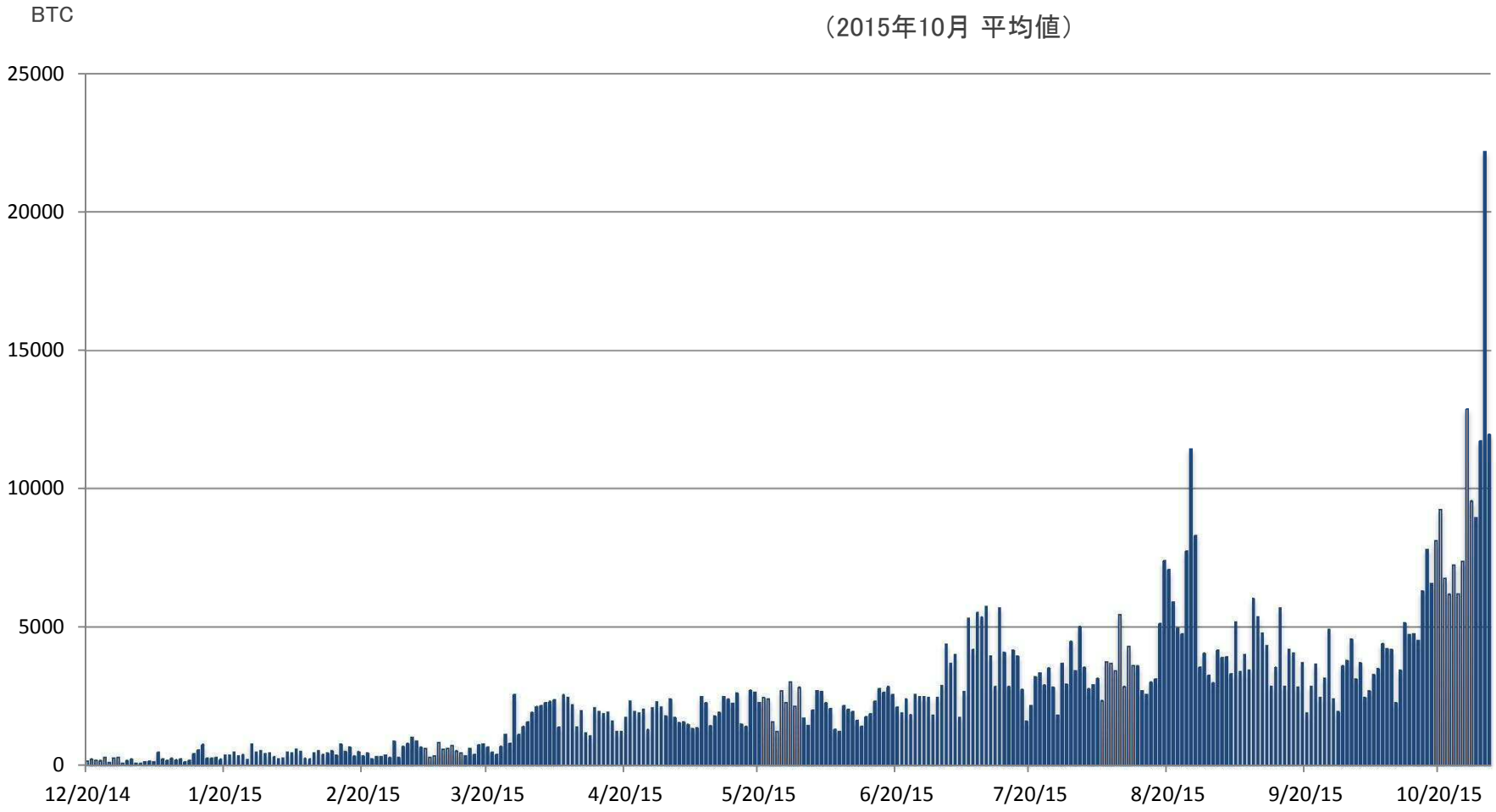
ビットバンク（株）独自推計

# 日本のビットコイン市場

## 1日取引量　　2億円

（2015年10月 平均値）

1BTC=32,000円
（2015年10月 平均値）




（参考）みずほFG 株式売買代金
320億円/日（2015/11/5）

ビットバンク（株）独自推計

# ②BTCボックス、テックビューロ、ビットバンク

# 事業内容

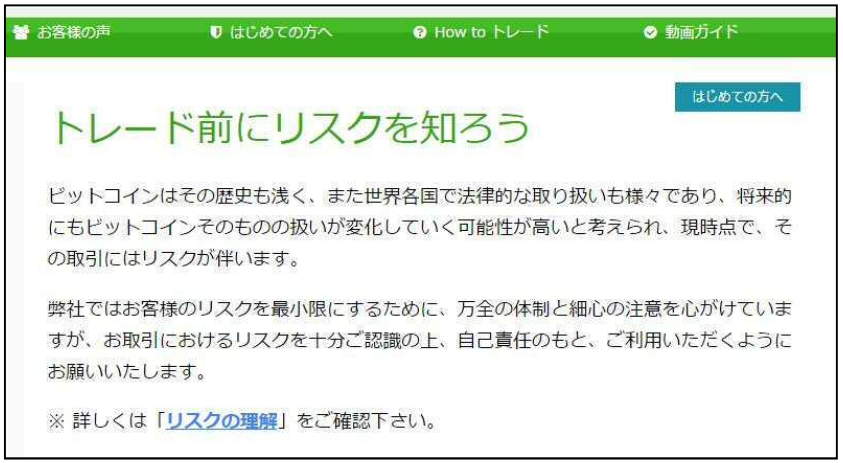
# 事業内容

・・ 主に，顧客同士が，ビットコイン等の仮想通貨と法定通貨の交換を行う場を提供する交換所事業を運営

・「BTCBOX」：BTCボックス株式会社（東京都中央区　https://www.btcbox.co.jp/）
・「Zaif Exchange」：テックビューロ株式会社（大阪府大阪市　http://zaif.jp/）
・「bitbank TRADE」：ビットバンク株式会社（東京都渋谷区　https://www.bitbanktrade.jp/）
（順不同）

・・ 健全な仮想通貨およびその技術を利用した産業の発展に向け、現状においても自主的な取り組みを行っている

（取り組み例）
・利用者への適切な情報提供，注意喚起（取引における価格変動・流動性・システムリスク等の説明）
・本人認証（携帯メール、SMS認証，本人確認書類の提出）
・購入額制限の設定
・初回出金時の確認
・購入上限値の設定




ビットバンク株式会社の例

# 事業内容

## BTCボックス株式会社

BTCBOX

取引所サービス

ビットコイン、ライトコイン、ドッジコイン
の取引が可能

## テックビューロ株式会社

Zaif Exchange

取引所サービス

ビットコイン・モナコイン決済
Zaif Payment

決済代行サービス

Zaif SmartAtm

対面型取引サービス

ビットコイン、モナコイン
の取引・決済が可能

## ビットバンク株式会社

bitbank TRADE

取引所サービス

bitbank WALLET

ウォレットサービス

bitcoin news
BTCN ビットコイン ニュース

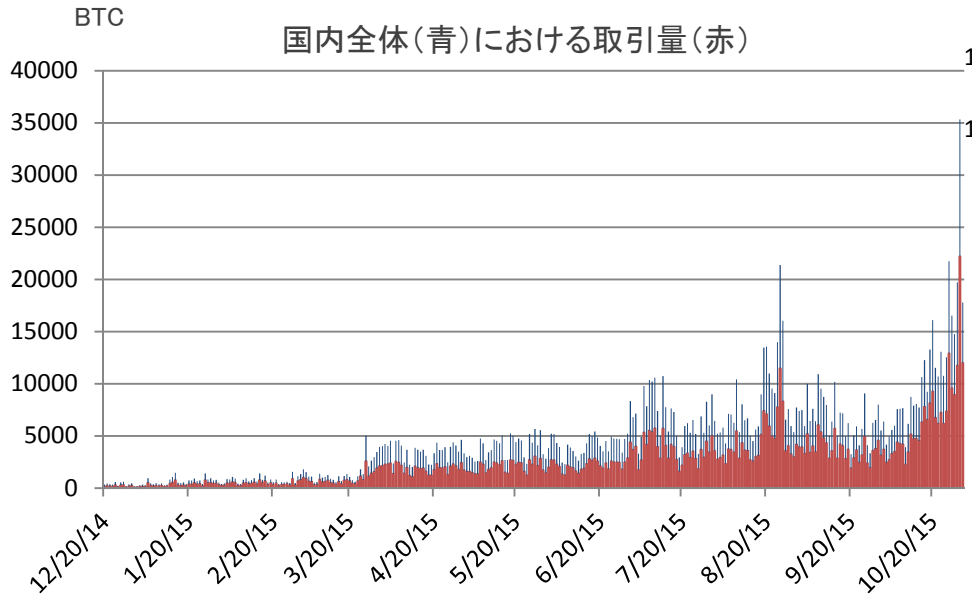
メディアサービス

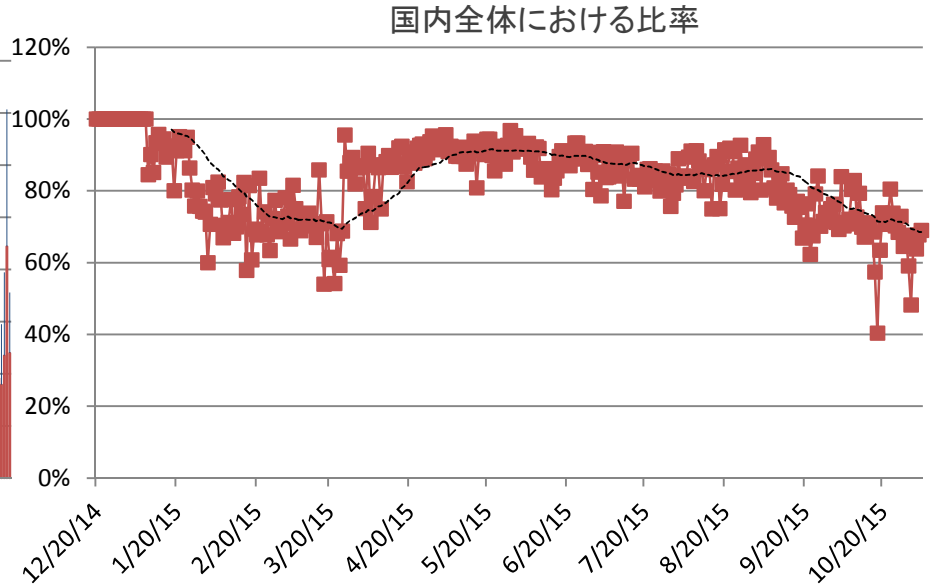
ビットコイン先物取引
が可能

# 利用者数と利用者ニーズ

## ・・ 利用者規模（3社合計）

・利用者数は2015年10月時点で15,800人（うちアクティブユーザー数12,100人）
・取引量は国内全体の約2/3（66%） ※他の主要交換所事業者は，bitFlyer,Payward,レジュプレスの3社）
・2015年10月度　月間取引金額は約14万ビットコイン（約45億円　※1BTC=32,000円）




## ・・ビットコインにかかる利用者ニーズ

・少額決済，送金手段としての利用（現状ニーズは低いが、仮想通貨普及後の主要ニーズと考えられている）
・価格変動の収益化を目的としたトレーディング

# ③規制　事業者要望案

# 本案提出にあたっての前提

・・規制にあたってのポイント

・資金洗浄／テロ資金供与対策規制

2015年年6月にFinancial Action Task Forceから公表された「GUIDANCE FOR A RISK-BASED APPROACH VIRTUAL CURRENCIES」での仮想通貨への対応要請

⇒仮想通貨と法定通貨の交換点である交換所事業者の資金洗浄/テロ資金供与対策規制（登録・免許制を含む。）

・業規制

交換所事業における顧客保護のための規制

⇒交換所事業者の参入規制（登録・免許制、財産要件等）、分別管理義務

・・考慮すべきポイント

・特に国内においては極めて僅少な規模であり、社会全体として重要性が低いこと
・将来有望な技術と考えられており、過度な規制は産業の発展の芽を摘みかねないこと
・東京オリンピック時、訪日外国人による仮想通貨の利用機会があること

# 仮想通貨交換所事業者に対する参入規制についての意見

仮想通貨交換所事業者に対する参入規制については以下のようものが適切ではないか。

（1）仮想通貨交換所事業者は登録制とする。

（2）登録の際の財産要件としては、資本金5,000万円以上とする。

【理由】

（1）登録制について

・資金洗浄／テロ資金供与対策という目的は、仮想通貨と法定通貨との交換を行っている事業者を登録制とし、規制当局が規制の遵守状況を監督できるようにすることで対応可能。

・現状のベンチャー企業を主体とする産業規模、技術発展の初期という状況を踏まえ、さまざまな業者の自由な参入を確保することが産業発展のためには適切。

・他業種（金融商品取引業者、資金移動業者など）との比較からも、免許制ではなく登録制とすることが妥当。

（2）財産要件について

・顧客資産の預託を受けることを考慮すると一定の資本金要件はやむを得ないが、その場合も、金融商品取引法上の「有価証券等管理業務」又は「特定有価証券等管理行為」に要する最低資本金要件（5,000万円）と同等の水準に留めることが妥当。

# 仮想通貨交換所事業者に対する分別管理についての意見

交換所は利用者から交換に利用する目的で金銭と仮想通貨の預託を受けるため、顧客資産保護のため、交換所に対し以下のような分別管理義務を課すことが合理的ではないか。

（1）顧客から預託を受けた金銭については、そのような金銭である旨が明らかな名義の預金口座で分別して管理することとする。
（2）顧客から預託を受けた仮想通貨については、顧客に対してその分別管理の方法および状況の説明を行うこととする。

【理由】
（1）金銭の分別管理について
・ベンチャーを主体とする仮想通貨交換所事業者の事業規模等に照らすと、金銭の分別管理の方法として、金銭信託まで義務づけることはコスト的に非現実的。
・例えば金融商品取引法上も、必ず金銭信託が求められるわけではなく、第二種金融商品取引業者は、定義府令16条1項16号に基づく「特定有価証券等管理行為」については、加重された最低資本金要件（5,000万円）の下で、金銭信託でなく、顧客の金銭であることが明らかな名義の預金口座での分別管理で足りるものとしている。
・なお、金銭の分別管理の状況については監査法人等による監査を受けさせることは考えられる。

（2）仮想通貨の分別管理について
・仮想通貨については、技術的にさまざまな仕組みがあり得ること、その管理のための技術は急速に発展し得ることなどから、画一的な分別管理の方法を義務づけることは困難。
・したがって、仮想通貨の分別管理の方法については画一的なものを規定せず、むしろ事業者から顧客に対してその方法および状況を説明させることで、分別管理の方法の自主的な発展に委ねるべき。
・なお、仮想通貨に関連する技術は、急速に発展中であり、かつ、極めて専門性の高いものであることから、仮に監査法人等が監査を行う場合には、仮想通貨に関する高度の知見及び技術を有する専門的人材の確保など相当の対応が必要となるものと考えられる。

# （参考）仮想通貨に係る税制について

（1）仮想通貨の売買については、消費税は非課税とすることを強く要望する。

（2）交換所での仮想通貨の売却に係る譲渡損益に関する所得課税については、申告分離課税その他の取引等と損益通算、損失の繰越控除適用など、市場において流通する商品にふさわしい課税のあり方をご検討頂きたい。

【理由】

（1）消費税について

・仮想通貨は支払手段としての利用が想定されており、他の支払手段と同様に仮想通貨の購入時については非課税扱いとし、商品・サービスの購入時に課税することが合理的と考えられるため。

・諸外国では仮想通貨を付加価値税の対象外とする動きが広まっていることを踏まえると、消費税の非課税化は国際的なイコール・フッティングの確保の観点からも必要であると考えられるため。

※2015年10月22日、欧州司法裁判所（ECJ）から、ビットコインは支払手段として、その売買に係る付加価値税（VAT）の適用は除外されるべきであるとの判決が出された。

・支払手段である仮想通貨を購入した時に課税され、追加して当該仮想通貨を使用して物品・サービス等を購入した時に課税されるという、二重課税が生じることとなると、仮想通貨の利便性が著しく阻害されると考えられるため。

（2）譲渡損益に係る所得課税について

・課税方針を明確化し、利用者が安心して取引を行える環境の整備が必要であると考えられるため。